

2026年3月3日

内閣総理大臣 高市早苗 様  
外務大臣 茂木敏充 様

アメリカとイスラエルによるイラン攻撃即時中止、  
外交解決のために力を尽くすよう求めます

新日本婦人の会  
会長 米山 淳子

アメリカとイスラエルが2月28日にイランへの先制攻撃を強行したことに對し、日本の対応が問われています。高市首相は「法的評価は控える」として両国の攻撃への批判を避け、茂木敏充外務大臣は「イスラエルは国連憲章および国際法にのっとり軍事行動をおこなっている」と擁護しました。

アメリカのトランプ大統領は、イランの政権転覆まで公言しています。各国の主権の尊重と武力行使の禁止は国連憲章と国際法の大原則です。高市首相は「法の支配」と言うのであれば、アメリカに対してこの大原則を守るよう、毅然と求めるべきです。

すでに、子どもを含む多数の民間人が犠牲になっており、これ以上、戦火が広がることは絶対に避けなければなりません。私たちは、アメリカとイスラエルが攻撃を即時中止すること、すべての国が国連憲章と国際法にもとづく交渉による解決に力を尽くすこと、憲法9条を持つ日本こそ、その先頭に立って行動することを、つよく求めます。